

# 施策分析シート（平成29年度）

No1

<b>施策名</b>	介護サービス基盤の充実	<b>施策No</b>	02-04	<b>部課名</b>	福祉部介護保険課		
				<b>課長名</b>	後藤	内線 2430	
<b>関連部課名</b>							
<b>行政評価</b>	<b>分野</b>	生涯健康都市					
<b>事業体系</b>	<b>政策</b>	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
<b>目的</b>	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活を営めるよう、「地域包括ケアシステム」の実現に向け、地域密着型サービス等の介護サービスの基盤整備、事業者の指導や育成、保険料の適正な賦課や徴収等を通して、介護保険制度の安定的な運営に努める。						
<b>指</b>	<b>幸福実感指標名</b>	<b>指標の推移</b>			<b>指標に関する質問文</b>		
		26年度	27年度	28年度			
	福祉の充実度	3.04	3.07	3.05	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
<b>標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>				<b>指標に関する説明</b>	
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
	地域密着型サービスの延べ利用者数（人）	5,360	5,517	13,006	26,328	33,948	28年度 地域密着型通所介護開始
	一人あたりの年間の給付額（千円）	1,590	1,546	1,503	1,661	1,947	給付費/認定者数(3月末実績)
	第1号保険料収納率（%） （現年分）	97.32	97.53	97.74	97.74	97.74	
	第1号保険料収納率（%） （うち普通徴収分）	84.53	85.08	85.87	85.87	85.87	
ケアプランの点検数（件）	88	107	100	100	100		

（単位：千円）

<b>行政コスト計算書</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>
	給与関係費		223,113		地方税等		3,339,347	
	物件費		174,651		国庫支出金		3,328,580	
	維持補修費		0		都支出金		2,084,477	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		13,800,573		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		1,617		その他		5,653,767	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		44,793		行政収入合計(a)		14,406,171	
	賞与・退職給与引当金繰入額		18,616		行政収支差額(a)-(b)=(c)		72,529	
	その他行政費用		70,279		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		14,333,642		通常収支差額(c)+(d)=(e)		72,529	
特別費用(g)		1,532		特別収入(f)		150		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		1,382		当期収支差額(e)+(h)		71,147		
<b>貸借対照表</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>
	流動資産		179,997		流動負債		26,082	
	不納欠損引当金		74,477		還付未済金		17,524	
	その他の流動資産		293,230		特別区債		0	
	有形固定資産		0		賞与引当金		8,558	
	土地		0		その他の流動負債		0	
	建物		0		固定負債		85,573	
	建物減価償却累計額		0		特別区債		0	
	工作物等		0		退職給与引当金		85,573	
	工作物等減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
	無形固定資産		0		負債の部合計		111,655	
建設仮勘定		0		正味財産		288,712		
その他の固定資産		1,617		正味財産の部合計		288,712		
資産の部合計		400,367		負債及び正味財産の部合計		400,367		

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>要介護認定者数の出現率や平均要介護度は、ともに全国や東京都の平均値を若干下回る水準となっているが、高齢化の進展等により、要介護認定者数は増加傾向にある。同様に介護給付費も年々増加している。</p> <p>区内の介護事業所の数は、平成19年度に約250事業所だったものが平成25年度には320事業所へと増加した。25年度以降も新たな開所はあるが、逆に同数程度の事業所が閉鎖しており、近年、事業所数は概ね横ばい（320～340事業所の間）で推移している。また、地域密着型サービスの整備数は予定数に届いていない状況が続いている（地域密着型通所介護を除く）。</p> <p>第1号被保険者のうち、普通徴収により保険料を納付されている方について、一定数の滞納者がいる。</p> <p>行政コスト計算書の科目にある行政費用の「補助費等」は、概ね介護保険サービスの給付にかかる経費であり、保険者という立場上、必要不可欠なものである。</p>
課題	<p>個々の高齢者の状態等に応じ、自立や介護度の改善または重度化防止に資するよう各種介護サービスを効果的に提供することで、介護給付の適正化を図っていく必要がある。</p> <p>特別養護老人ホーム等、大規模施設の整備用地の確保は、短期的には困難と考えられることから、今後、要介護者数の更なる増加に対応するためには、地域密着型サービスをはじめ、在宅サービスの一層の拡充が必要である。</p> <p>介護保険制度の安定的な運用のためには、介護給付の適正化とともに、公平性や公正性の確保が不可欠であり、保険料滞納者に対する一層の納付の働きかけを行っていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>介護給付の適正化を目指し、ケアプランの点検や実地指導など介護サービス事業者への指導や研修をとおり、利用者の状態等に合わせた自立や介護度の改善、重度化防止のための介護サービスの活用を進めていく。</p> <p>在宅で要支援者・要介護者を支えていくためには、通所、訪問、宿泊等の介護サービスの複合利用や、24時間対応型のサービスの供給が必要となることから、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の地域密着型サービスを重点的に拡充していく。</p> <p>滞納者を発生させないよう、介護保険料の納付勧奨に取り組むとともに、滞納となった場合でも、個々の状況に応じたきめ細かな対応により、滞納の解消に努めていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	超高齢社会において、介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図る。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
高額介護サービス費支払費用貸付事業	08-04-01	0	0	継続	継続	条例事業であり、セーフティネットとして制度を維持する。
訪問介護自己負担額軽減事業	08-04-03	1,064	1,251	推進	推進	低所得の障がい者の日常生活を支援するために必要である。
介護保険移行者ホームヘルプ利用負担軽減事業	08-04-04	564	733	推進	推進	障がい者関連施策上必要な手段である。
介護保険サービス利用者負担軽減事業	08-04-05	1,705	1,659	継続	継続	介護保険制度を補う国・都の補助事業であり、生計を営むのが困難な利用者の負担を軽減することができる。
介護保険施設等における食費・居住費に対する補助事業	08-04-06	28,234	24,257	継続	継続	介護保険の特定入所者サービス費の制度改正内容を見極めつつ、引き続き実施する。
地域密着型サービス事業所の整備	08-04-07	11,773	74,025	重点的に推進	重点的に推進	地域密着型サービスの充実は、区民が要介護状態になってもできる限り住み慣れた地域で生活するために必要不可欠な介護保険サービスである。
介護サービス事業所人材育成補助事業	08-04-08	97	3,584	推進	推進	事業所が質の高い介護サービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、事業所の負担を軽減し、人材を育てていくための支援として必要な事業である。
介護保険サービス永年勤続従業者表彰	08-04-09	423	402	継続	継続	従業者の意欲向上及び社会的評価の向上につながる事業であるが、出席率が低迷していることから、表彰式という実施方法自体について見直しの検討を行う時期に来ている。
賦課・収納事務費	08-04-10	25,366	25,678	重点的に推進	重点的に推進	今後、益々高齢社会となっていく状況において、高齢者を支える介護保険制度の基盤を強化し、介護保険事業の安定的な運営を図る根幹となる事業である。
要介護等認定事務	08-04-11	143,188	133,580	推進	推進	法に基づき区が直接実施することを原則とする、サービスを利用する上で必要な事務事業である。
介護保険システム運用管理費	08-04-12	93,232	43,236	継続	継続	事業実施上必要不可欠な手段である。

事業者支援・指導事業	08-04-13	17,394	17,057	推進	推進	介護保険サービスの適正化及び基盤整備を図る上で非常に重要な事業である。
介護保険事業計画策定事業費	08-04-14	0	12,352	重点的に推進	重点的に推進	第6期介護保険事業計画中における基礎データの収集、分析を基に、第7期介護保険事業計画を策定する。
介護保険制度の趣旨の普及	08-04-15	901	1,334	推進	推進	平成30年度に予定される制度改正の内容をはじめ、介護保険制度の趣旨や利用方法を広く区民に周知する必要があるため、必要不可欠である。
介護保険運営協議会の運営	08-04-16	414	614	推進	推進	国の指針に基づき設置するものであり、制度の適正な運用を行う上で必要である。
在宅介護・施設介護サービス費	08-04-17	12,879,295	12,924,614	推進	推進	制度の根幹であり、事業規模を測る目安である。
福祉用具購入費	08-04-18	19,854	20,737	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものである。
特定入所者介護サービス費（負担限度額認定）	08-04-20	414,172	408,845	継続	継続	法に基く必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるものである。
高額介護サービス費	08-04-21	354,964	423,860	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるものである。
住宅改修理由書作成経費の助成	08-04-23	196	148	継続	継続	介護保険制度を補う国の補助事業である。
合計		13,992,836	14,117,966			